

# 7 農 林 水 産 部

## 目 次

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業（継続）	185
(2) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（継続）	187
(3) 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（継続）	188
(4) 気候変動対応型果樹農業技術開発事業（継続）	189
(5) 沖縄アグー豚肉質向上推進事業（継続）	190
(6) 新規就農者の育成・確保対策（継続）	191
(7) 農村集落基盤再編・整備事業（継続）	193
(8) 農業集落排水事業（継続）	194
(9) 農業生産基盤整備（継続）	195
(10) 農業水利施設等の長寿命化（継続）	197
(11) 6次産業化の推進（継続）	199
(12) 県産農林水産物輸出体制構築事業（継続）	201
(13) 農林水産物流通条件不利性解消事業（継続）	202
(14) 農地中間管理事業（継続）	203
(15) 農業・農村の多面的機能の発揮（継続）	204
(16) 特別栽培農産物認証向上・発展事業（継続）	206
(17) 自然環境に配慮した農業（継続）	207
(18) 農地の保全強化（継続）	209
(19) さとうきびの生産支援（継続）	210
(20) 製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）	211
(21) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）	212
(22) 畜産担い手育成総合整備事業（継続）	213
(23) 種豚改良推進事業（継続）	214
(24) 沖縄県産豚肉消費活性化事業（継続）	215
(25) 家畜伝染病予防事業（継続）	216
(26) 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続）	217
(27) 水産新市場整備事業（継続）	218
(28) 水産生産基盤整備事業（継続）	219
(29) 水産流通基盤整備事業（継続）	220
(30) 環境制御型循環式生物生産技術開発事業（継続）	221
(31) 沖合操業の安全確保支援事業（継続）	222
(32) パラオEEZ操業継続支援事業（継続）	223
(33) 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業（継続）	224
(34) 鳥獣被害防止総合対策事業（継続）	225
(35) 特殊病害虫特別防除事業（継続）	227
(36) 沖縄型農業共済制度推進事業（継続）	229
(37) 県民の森施設リニューアル事業（新規）	230
(38) 治山事業（継続）	231
(39) 製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）	232

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地産地消マルチブランド戦略事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

### 1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄県地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地産地消 マルチブ ランド戦 略事業	26,736	1 地産地消マルチブランド戦略事業 ・「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大事業  ・県内ホテル、学校給食における県産農林水産物利用状況調査  ・学校給食等における県産食材利用促進モデル事業  ・おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催	18,485	1 地産地消マルチブランド戦略事業 ・「おきなわ食材の店」として、新たに43店舗が登録され、314店舗となった。  ・県内ホテル、学校給食における県産農林水産物の利用状況調査を実施した。  ・学校給食等への食材提供を行い、提供品目及び方法を検証した。  ・おきなわ花と食のフェスティバルは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。地産地消シンポジウムでは、地産地消について基調講演とパネルディスカッションを行った。	最終予算額 26,736 執行率 69.1% 不用額 8,251

### 3 事業の効果/課題

(1) 地産地消マルチブランド戦略事業

効果： 県内ホテルや学校給食における県産食材利用状況調査を行い、状況を

把握した他、学校給食等における県産食材のマッチング、地産地消に係る情報発信、「おきなわ食材の店」への登録促進等を通じ県産農林水産物の利用促進につなげることができた。

課題： ホテルや学校給食における県産食材の利用を促進するとともに、「おきなわ食材の店」の認知度を高めること等を通じ、地産地消を推進していく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 園芸振興課

### 1 事業の目的・内容

台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	606,858 (117,022)	1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設、環境制御設備等の整備への補助（8市町村14地区）	352,919 (115,707)	1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設の整備への補助を行った（7市町村10地区）	☆ 最終予算額 606,858 執行率 58.2% 翌年度繰越額 243,816 不用額 10,123

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

**効果：** 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を10地区、5.0ha整備した。当該施設が整備されたことにより、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

**課題：** 近年、園芸施設資材の価格高騰が続いているため、台風等の自然災害にも対応しつつ、低コストで設置可能な園芸施設を検討する必要がある。

### 4 その他

事業の早期着手と効率的な予算執行に向けて、市町村・関係団体等の事業実施主体に報告を求めている計画作成状況（チェック表）を確認の上、計画熟度の高い地区から計画承認することや、円滑な事業執行に向けた情報共有を図るなど、引き続き繰越額及び不用額の縮減に努める。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

**1 事業の目的・内容**

沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	40,427	1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業  ・技術開発数2件  ・DNAマーカー開発数1件	37,325	1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業  ・技術開発数4件（内容） ・生産力の高い短太ニガウリ新品種「研交7号」 ・ヘチマのハウス促成栽培用新品種「沖農N1号」 ・大輪で花色に優れる黄輪ギク新品種「首里の令黄」 ・トルコギキョウの昼夜間温度差による作期拡大技術  ・DNAマーカー開発数1件（内容） ・雌花節率が高いニガウリを判別できるDNAマーカーを開発した。	☆ 最終予算額 40,427 執行率 92.3% 不用額 3,102

**3 事業の効果/課題**

(1) 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業

効果： 本事業によって需要ニーズに対応した新品種及び栽培技術が開発されたことにより、本県の園芸品目の出荷量の増加が期待される。

課題： 開発した品種等は速やかな普及が課題となっている。そのため、出荷団体、普及機関、外部有識者等との意見交換を行い、現地実証等の普及に向けた取組を行う。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：気候変動対応型果樹農業技術開発事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

### 1 事業の目的・内容

気候変動に適応した果樹の新品種・新規品目の安定生産支援技術の開発、新たな栽培技術の開発および優良品種の開発を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
気候変動 対応型果 樹農業技 術開発事 業	45,066	1 気候変動に適 応した果樹農業 技術開発事業  ・技術開発数2件	41,806	1 気候変動に適 応した果樹農業 技術開発事業  ・技術開発数2件 （内容） ・収穫時期拡大可 能な料理用シーク ワサーの有望2 系統を選定した。  ・中晩生マンゴー 「リペンス」のギ 酸カルシウム散布 による炭疽病に対 する防御機構を明 らかにした。	☆ 最終予算額 45,066 執行率 93.0% 不用額 3,260

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 気候変動対応型果樹農業技術開発事業

効果： 本事業は、県内果樹7品目において、マンゴーやシークワサー等合計36件の成果を得ることができた。令和3年度は、シークワサーの料理用途の収穫期拡大による消費拡大、沖縄産マンゴーの炭疽病に対する新たな防除機構の解明による防除対策の開発に繋がる知見が得られた。

課題： これまで知見が得られた品目や開発された技術については、普及促進のため、技術の伝達手法が課題となる。また、年次間を通じた効果の確認、より収益性を高める技術開発や品種開発の効率化に向けた技術の検証を継続して実施する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**沖縄アグー豚肉質向上推進事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 農林水産総務課（畜産研究センター）

### 1 事業の目的・内容

沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、DNAチップを活用して選抜した優良種雄と交配計画を基に、沖縄アグー豚を生産し、繁殖性の確認や肉質およびDNA分析等を行い、交配計画の有用性について検証を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄アグー豚肉質向上推進事業	10,648	1 沖縄アグー豚肉質向上推進事業  ・県内の沖縄アグー豚について、肉質の遺伝的能力評価を96頭、繁殖性の遺伝的能力評価を40頭行う。	10,026	1 沖縄アグー豚肉質向上推進事業  ・県内の沖縄アグー豚について、肉質の遺伝的能力評価を96頭、繁殖性の遺伝的能力評価を48頭行った。	☆ 最終予算額 10,648 執行率 94.1% 不用額 622

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄アグー豚肉質向上推進事業

効果： DNAチップを活用した解析により、肉質の効率的な育種改良が図られ、沖縄アグー豚の肉質向上に寄与した。

課題： 沖縄アグー豚の遺伝的多様性は想定以上に低下しており、遺伝的多様性の維持と繁殖性の改良を進める必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**新規就農者の育成・確保対策（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 営農支援課

**1 事業の目的・内容**

農業担い手の育成・確保のため、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修及び就農直後の経営安定を図る。

(1) 沖縄県新規就農一貫支援事業

経営感覚に優れた担い手育成・確保を図ることを目的に、就農希望者等に対し、就農相談から就農定着までの一貫した支援を行う。

(2) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う意欲ある新規就農者がしっかりと定着し、経営発展していくことを目的に、就農前の研修期間及び経営が安定しない就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

(3) 県立農業大学校移転整備事業

農業大学校の移転整備に要する経費として、令和3年度は用地取得を実施した。令和4年度は実施設計の完成及び実施設計に基づく工事を発注し、令和6年度の移転に向け事業の円滑化を図る。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規就農 者の育成 ・確保対 策	2,055,899		1,578,706		最終予算 額 1,966,294 執行率 79.7% 不用額 80,093 翌年度繰 越額 322,478
	213,784	1 沖縄県新規就農 一貫支援事業 (1)就農準備の強化 ・新規就農コーデ イナー配置の推進 ・研修生受入農家支 援 ・新規就農チャレン ジ農場指導員配置の 推進	198,801	1 沖縄県新規就農 一貫支援事業 (1)就農準備の強化 ・新規就農コーデ イナー配置の推進 (9人) ・研修生受入農家支 援(0人) ・新規就農チャレン ジ農場指導員配置の 推進 (2人)	☆ 最終予算額 213,784 不用額 14,983



		(2)就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進 ・沖縄型レンタル農場設置事業		(2)就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進(27人) ・沖縄型レンタル農場設置事業(1件)	
573,837	2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付	437,178	2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付(27人)	最終予算額 499,251 不用額 62,073	
	(2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付		(2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付(319人)		
1,268,242	3 県立農業大学校移転整備事業 県立農業大学校移転整備に要する経費	942,727	3 県立農業大学校移転整備事業 県立農業大学校移転に備に要する経費 (用地取得及び実施設計業務)	最終予算額 1,268,242 不用額 3,037 翌年度繰越額 322,478	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県新規就農一貫支援事業

効果： ①新規就農コーディネーター配置の推進による就農関連情報等の提供、  
②スタートアップ支援の推進による農業機械や施設等の経営に必要な生産基盤の導入を支援したことで、新規就農者数は、令和3年度目標値(累計)の3,000人を上回る3,154人となり、新規就農者の育成・確保につながった。

課題： 年間300人以上の新規就農者を育成・確保するにあたり、関係機関との連携並びに本取組に関連した事業と連動させ、就農に向けて意欲的に取り組む就農希望者に対して支援する中、農地確保が課題となっている。

#### (2) 農業次世代人材投資事業

効果： 当該事業により、就農意欲の喚起と新規就農者の経営安定支援が実施され、農業研修生、新規就農者の確保につながった。

課題： 国の事業再編に伴い、令和4年度の新規採択者からは新規事業(新規就農総合対策)にて支援することとなった。引き続き、継続的に新規就農者を確保するためには、関係機関と連携し、両事業を活用して資金面の支援を行う必要がある。

#### (3) 県立農業大学校移転整備事業

効果： 当該事業により、令和4年度の工事着工に向け、宜野座村松田区の用地取得及び実施設計業務に取り組んだ。

課題： 名護市に所在する県立農農業大学校が宜野座村へ移転する際、カリキュラム等に影響がでないよう調整を進めていく。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**農村集落基盤再編・整備事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部課等名：**農林水産部 農地農村整備課

### 1 事業の目的・内容

農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村集落 基盤再編 ・整備事 業	191,820 (132,924)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・真壁西地区ほか 3地区(このうち繰 越は3地区)におい て、農業生産基盤 および農村生活環 境の整備に対する 補助を行う。	162,277 (131,924)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・真壁西地区ほか 3地区(このうち繰 越は3地区)におい て、農業生産基盤 および農村生活環 境の整備に対する 補助を行った。	最終予算額 185,570 執行率 87.4% 翌年度繰越額 20,994 不用額 2,299

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 農村集落基盤再編・整備事業

効果： 農業生産基盤とともに農村生活環境整備を行ったことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 円滑な事業推進のため、工事実施予定箇所の課題（作物の作付け又は収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等）の事前整理を行う必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**農業集落排水事業（継続）

**事業期間：**平成21年度～

**部課等名：**農林水産部 農地農村整備課

### 1 事業の目的・内容

農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業集落 排水事業	3,020,414 (794,607)	1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施する。 恩納第2地区他17 地区（このうち繰越 は3地区）	2,149,059 (793,380)	1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施した。 恩納第2地区他17 地区（このうち繰越 は3地区）	最終予算額 3,030,397 執行率 70.9% 翌年度繰越額 873,226 不用額 8,112

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 農業集落排水事業

効果： 農村生活環境の改善を図るため、汚泥・処理水等の循環利用が可能な農業集落排水事業を実施し、農村生活環境の向上に寄与している。

課題： 農業集落排水事業の導入については、地域住民の生活環境改善に対する認識や理解が重要なものとなっている。これらの意識向上に向けた啓蒙活動について、市町村と連携した取り組みを行う必要がある。また、施設の更新については、適時の取り組みが行えるよう、市町村との情報共有を図る必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**農業生産基盤整備（継続）

**事業期間：**平成17年度～

**部 課 等 名：**農林水産部 農地農村整備課

**1 事業の目的・内容**

亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。

- (1) 農地整備事業（事業実施主体：県）  
効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、区画整理による農地の集積を図るとともに、経営体の育成・支援を実施する。
- (2) 水利施設整備事業（事業実施主体：県）  
効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、農業用水源及びかんがい施設等の整備による農業用水の安定供給確保及び排水施設等の整備による湛水被害の解消等を図る。
- (3) 農山漁村活性化対策整備事業（事業実施主体：市町村等）  
市町村等が作成する地域の農山漁村活性化のための計画に基づき、農業生産基盤の整備等を総合的に実施する。
- (4) 農業基盤整備促進事業（事業実施主体：市町村等）  
生産基盤の課題の解消や生産効率の向上を図るため、地域の実情に応じたきめ細やかな農地農業用施設等の整備を実施する。
- (5) 農地耕作条件改善事業（事業実施主体：市町村等）  
担い手への農地集積の推進を図るため、耕作条件の改善に向けたきめ細かな農業生産基盤の整備等を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業生産 基盤整備	21,892,565 (8,124,336)		14,863,710 (8,096,582)		最終予算額 24,213,544 執行率 61.4% 翌年度繰越額 9,255,225 不用額 94,609
	4,537,523 (1,574,772)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他37地区（このうち繰越は12地区）において区画整理等を実施する。	2,957,820 (1,556,885)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他36地区（このうち繰越は12地区）において区画整理等を実施した。	最終予算額 6,002,066 翌年度繰越額 3,009,754 不用額 34,492
	12,199,655 (5,089,804)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部	8,358,052 (5,085,048)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部	最終予算額 13,020,684 翌年度繰越額

		地区他39地区(このうち繰越は33地区)においてかんがい施設整備等を実施する。		地区他39地区(このうち繰越は33地区)においてかんがい施設整備等を実施した。	4,618,918 不用額 43,714
184,414 (184,414)	3	農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村城間第一地区他2地区(このうち繰越は2地区)において区画整理、かんがい施設整備等を実施する。	184,414 (184,414)	3 農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村城間第一地区他2地区(このうち繰越は2地区)において区画整理、かんがい施設整備等を実施した。	最終予算額 184,414 翌年度繰越額 0 不用額 0
3,891,668 (1,025,926)	4	農業基盤整備促進事業 ・崎枝第2地区ほか34地区(このうち繰越は22地区)において、地域の実情に応じた農地農業用施設等の整備を実施する。	2,410,000 (1,020,815)	4 農業基盤整備促進事業 ・崎枝第2地区ほか30地区(このうち繰越は24地区)において、地域の実情に応じた農地農業用施設等の整備を実施した。	最終予算額 3,920,425 翌年度繰越額 1,497,559 不用額 12,866
1,079,305 (249,420)	5	農地耕作条件改善事業 ・許田地区ほか16地区(このうち繰越は4地区)において、農地の大区画化・汎用化の基盤整備を実施する。	953,423 (249,420)	5 農地耕作条件改善事業 ・許田地区ほか16地区(このうち繰越は4地区)において、農地の大区画化・汎用化の基盤整備を実施した。	最終予算額 1,085,955 翌年度繰越額 128,993 不用額 3,539

### 3 事業の効果/課題

- (1) 農地整備事業
- (2) 水利施設整備事業
- (3) 農山漁村活性化対策整備事業
- (4) 農業基盤整備促進事業
- (5) 農地耕作条件改善事業

効果： 県・市町村等が一体となった農業生産基盤整備の実施により、平成30年度迄の整備実績は、農業用水源については24,133ha、かんがい施設整備については18,943ha、ほ場整備は20,618haとなっており、農作業の機械化等による営農経費の節減や適時適量の灌水等が可能となったことで高収益作物への転換や農業所得の向上等に着実に効果として表れているところ。

また、その成果は、約21年ぶりとなる1,000億円台を記録した平成28年度・平成29年度の沖縄県の農業算出額の下支えとして寄与している。

課題： 「沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた農業算出額（平成33年度）1,220億円の達成に向けて、優良農地の確保および農業生産性の安定は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業水利施設等の長寿命化（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業水利 施設等の 長寿命化	1,685,594 (420,562)		1,021,096 (420,362)		最終予算額 1,728,275 執行率 59.1% 翌年度繰越額 705,612 不用額 1,567
	54,947 (18,727)	1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の適切な長寿 命化を図るための諸 元を得る。 ・計画策定3地区 (このうち繰越は2地 区)	23,818 (18,727)	1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の長寿命化を図 るための諸元を得 た。 ・計画策定2地区 (このうち繰越は1地 区)	最終予算額 39,547 翌年度繰越額 14,601 不用額 1,128
	51,680 (0)	2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の 長寿命化を図る。 ・対策・緊急工事 5地区(このうち繰 越は0地区)	54,652 (0)	2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設の 長寿命化を図った。 ・対策・緊急工事 5地区(このうち繰 越は0地区)	最終予算額 54,760 翌年度繰越額 0 不用額 108

1,578,967 (401,835)	3 農業水路等長 寿命化・防災減 災事業 ・農業水利施設に おける以下の取組 を実施する。 ・長寿命化に資す る取組18地区(こ のうち繰越は10地区)	942,626 (401,635)	3 農業水路等長 寿命化・防災減 災事業 ・農業水利施設に おける以下の取組 を実施した。 ・長寿命化に資す る取組17地区(こ のうち繰越は9地区)	最終予算額 1,633,968 翌年度繰越額 691,011 不用額 331
	・災害・事故の防 止・抑制等のリス ク管理に資する取 組1地区(このうち 繰越は1地区)		・災害・事故の防 止・抑制等のリス ク管理に資する取 組1地区(このうち 繰越は1地区)	

### 3 事業の効果/課題

- (1) かんがい排水調査計画費（補助事業）
- (2) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業
- (3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定することにより、施設のライフサイクルコストの低減が図られ、これに基づく対策工事の実施等により、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から、長期間が経過しており、施設周辺の土地利用状況、降雨強度等の施設を取り巻く環境が変化してきていることから、施設機能の維持をすべきか、新たな施設として整備し直すべきか、判断する必要がある。

### 4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**6次産業化の推進(継続)

**事業期間：**平成25年度～令和3年度

**部 課 等 名：**農林水産部 流通・加工推進課

**1 事業の目的・内容**

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(1) 6次産業化支援事業

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の施設整備に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(2) 6次産業化人材育成活性化事業

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
6次産業 化の推進	72,040		33,385		最終予算額 34,458 執行率 96.9% 不用額 1,073
	46,996	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化の相談 窓口となる6次産業 化サポートセンター を設置する。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：1件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：2件	9,087	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化サポー トセンターの設置、 専門家派遣、研修会 等を開催した。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：0 件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：0件	最終予算額 9,414  執行率 96.5% 不用額 327
	25,044	2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・商品ブラッシュアップ を目的とした研修を実 施する。 ・加工品グランプリ の開催	24,298	2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・個別研修：12事業者 に対して各4回程度 ・「おきなわ島ふ〜ど グランプリ」を開催し た。 ・6次産業化アシス	☆ 最終予算額 25,044 執行率 97% 不用額 746



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6次産業化アシスタント支援</li> <li>・ 加工品開発補助：3件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タント支援</li> <li>・ 加工品開発補助：4件</li> </ul>	
--	---	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 6次産業化支援事業

効果： 6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談に対して専門家派遣、セミナーを実施することにより、総合化事業計画の新規認定1件並びに6次産業化に関する相談者の課題解決につながった。

課題： 加工施設整備や商品開発に係る補助金の採択基準として、総合化事業計画の認定を受けていることや、多様な事業者と連携することなどが定められているため、総合化事業計画策定支援や事業者同士の連携強化を支援し、補助事業利用を視野に入れた支援を行っていく必要がある。

#### (2) 6次産業化人材育成活性化事業

効果： 魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、6次産業化に関する技能習得を目的とした集合研修の実施や、商品開発や販路開拓等に係る経費の補助により、事業者の商品の改良や販路の新規開拓など課題解決につながった。

課題： これまで地域の魅力を生かした商品開発を行い、高付加価値化することで所得向上を図っており、今後は新たな視点として、輸送コストの影響を受けない、地域の観光業など、他産業との連携を強化し地域消費の拡大を促し所得向上を支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産農林水産物輸出体制構築事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課、畜産課

### 1 事業の目的・内容

海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産農林 水産物輸 出体制構 築事業	45,263	1 県産農林水産物輸出体制構築事業  ・ 県産農林水産物及び畜産物の定番化支援  ・ 輸出産地支援  ・ 輸出品目のブランディング  ・ 新規市場調査	37,508	1 県産農林水産物輸出体制構築事業  ・ 現地小売店売場において専用棚を設置して販売を実施。現地飲食店でメニュー開発し、テスト販売を実施。  ・ 県内生産者等に対して、海外バイヤーマッチングと輸出セミナーを実施（オンライン）。  ・ 量販店・飲食店での沖縄フェアにおける販促ツールを作成。  ・ 新規市場として韓国・タイの調査を実施。	☆ 最終予算額 45,263 執行率 82.9% 不用額 7,755

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県産農林水産物輸出体制構築事業

効果： 香港、台湾等において一般消費者やバイヤー向けに県産農林水産物及び畜産物のPRを行ったことにより認知度向上・販路拡大等を図られた。  
令和3年における沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は40.5億円となり、前年より26.2%増加した。

課題： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって渡航が制限されるなか、対面での商談等が十分にできないため、現地バイヤーとの商談やECサイトでのPRなど、ネットを活用した取組みを推進する必要がある。  
豚熱の発生により輸出の主品目であった生鮮豚肉が輸出できない状況であるため、豚肉加工品や鶏卵等、生鮮豚肉以外の畜産物を定番化させるための取組みを推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物流通条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

### 1 事業の目的・内容

本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農林水産 物流通条 件不利性 解消事業	2,824,292	1 農林水産物流 通条件不利性解 消事業 ・ 本土向けに出荷 する農林水産物 （戦略品目）の 輸送費の補助を 行う。	2,516,585	1 農林水産物流 通条件不利性解 消事業 ・ 本土向けに出荷 する農林水産物 （戦略品目）の 輸送費の補助を 行った。  出荷団体数： 143団体 県外出荷重量： 59,371トン 補助金額： 2,493,703千円	☆ 最終予算額 2,836,579 執行率 88.7% 不用額 319,994

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 農林水産物流通条件不利性解消事業

効果： 令和3年度における出荷団体の県外出荷量は、59,371トンとなっており、通年での事業を開始した平成25年度と比較して、約9,100トン（18%）の増加となった。これは、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えられる。

課題： 県産農林水産物の県外出荷拡大のためには、輸送コストの削減を図ることが重要であり、補助事業者に対し、輸送コストの高い航空輸送から輸送コストの低い船舶輸送への転換等をさらに促していく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**農地中間管理事業（継続）

**事業期間：**平成26年度～令和5年度

**部課等名：**農林水産部 農政経済課

**1 事業の目的・内容**

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借り受けし、認定農業者等へ貸付を行う活動を支援する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地中間 管理事業	125,731	1 農地中間管理 機構事業  ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地の借受けを60 0ha、認定農業者 等へ貸付を500ha 行う。	111,289	1 農地中間管理 機構事業  ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けし、 認定農業者等へ貸 付を行った。 (1)農用地利用配分 計画の認可(127件) 集積計画一括方式の 公告件数(448件) (2)農地の借入・ 貸付 【借入実績】 借入人数 : 481人 借入圃場数 : 899筆 借入面積 : 258.0ha 【貸付実績】 貸付人数 : 436人 貸付圃場数 : 1,133筆 貸付面積 : 293.3ha	最終予算額 125,728 執行率 88.5% 不用額 14,439

**3 事業の効果/課題**

(1) 農地中間管理機構事業

効果： 農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化並びに農業の生産性の向上を図っている。

課題： 全国的な課題として、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高めることが課題となっており、本県においても同様に、担い手への集積率を高めるため、農地の出し手対策が課題となっている。

**4 その他**

事業の推進にあたっては、国との連携を図り取り組んで行く。さらに、市町村、農業委員会、JA等との地域の連携強化についても取り組む。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業・農村の多面的機能の発揮（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。

(1) 多面的機能支払交付金事業

農地・農業用水等の資源を地域の農業者のみでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画を得て適切な保全管理を行う。

(2) 中山間地域等直接支払事業

中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を継続して行う農業者等に対し「直接支払交付金」を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業・農村の多面的機能の発揮	423,856		430,319		最終予算額 433,055 執行率 99.4% 不用額 2,736
	325,440	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援する。 実施市町村：27市町村 対象面積：21,746ha	322,770	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援した。 実施市町村：27市町村 対象面積：21,746ha	最終予算額 325,440 不用額 2,670
	98,416	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援する。 実施市町村：10市町村 対象面積：4,185ha	107,549	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援した。 実施市町村：10市町村 対象面積：4,185ha  ・中山間地域所得	最終予算額 107,615 不用額 66

				<p>確保推進事業（令和2年度国補正予算）を実施し、農業の生産条件の不利益な中山間地域等において、収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援した。</p> <p>実施市町村：1市</p>
--	--	--	--	---

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。

課題： 事業未実施地域へ制度の周知・啓発が必要である。また過疎化、高齢化、担い手不足等に伴う、遊休地の発生や農地転用により事業実施面積が減となっており、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。

#### (2) 中山間地域等直接支払事業

効果： 交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防止している。また、1地区において収益性の高い農産物等の生産・販売等による地域の農業所得確保に向けた計画が策定された。

課題： 事業未実施市町村へ制度の周知・啓発が必要である。また高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。

### 4 その他

「農業・農村の多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**特別栽培農産物認証向上・発展事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 営農支援課

### 1 事業の目的・内容

農業生産活動による環境負荷低減と農作物付加価値向上のためには認証取得者数を増やしていく必要があるため、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特裁認証レベルの栽培方法に取り組んでもらえるよう説明会やマニュアル作りを行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別栽培 農産物認 証向上・ 発展事業	32,737	1 特別栽培農産物認証向上・発展事業 (1) 出荷団体・販売団体に対する説明会を開催し、特裁認証レベルの栽培マニュアル作成に向けた実証試験を実施する。	31,930	1 特別栽培農産物認証向上・発展事業 (1) 出荷団体・販売団体に対するオンライン説明会を開催した。特裁認証レベルの実証試験を5品目で実施し、栽培マニュアルを作成した。	☆ 最終予算額 32,737 執行率 97.5% 不用額 807

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特別栽培農産物認証向上・発展事業

効果： 出荷団体・販売団体に対する説明会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン開催により認知度の向上を図った。

特裁認証レベルの実証試験は、引き続き施設園芸品目3品目（ゴーヤー、サヤインゲン、トマト）、露地園芸品目2品目（オクラ、カボチャ）について実施し、これまでに得た実証データにより栽培マニュアルを作成した。

課題： 作成した栽培マニュアルの技術を生産者や地域に広く普及させる必要がある。また、より多くの園芸品目についての栽培マニュアル作成に向けて新たに実証試験を実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：自然環境に配慮した農業（継続）

事業期間：平成21年度～、平成29年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 農地農村整備課・営農支援課

1 事業の目的・内容

農地における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。

- (1) 水質保全対策事業費（継続：農地農村整備課）  
農地からの赤土等流出防止対策として、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を実施する。
- (2) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続：営農支援課）  
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、監視海域を有する10市町村に設置されている赤土等流出防止対策地域協議会の活動支援を実施する。  
また、持続的な赤土等流出防止対策体制の構築に向けて、活動資金を確保するための手法を検討する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自然環境 に配慮し た農業	1,250,197 (395,319)		904,942 (392,991)		最終予算額 1,265,516 執行率 71.1% 翌年度繰越額 351,395 不用額 16,352
	1,110,807 (395,319)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（このうち繰越は6地区）において排水路、沈砂施設等の整備を実施する。	766,725 (392,991)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区他17地区（このうち繰越は6地区）において排水路、沈砂施設等の整備を実施した。	最終予算額 1,127,299 翌年度繰越額 351,395 不用額 9,179
	145,390	2 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援10地区（農業環境コーディネーター設置地区数10地区）	138,217	2 赤土等流出防止営農対策促進事業 ・地域協議会の活動支援10地区（農業環境コーディネーター設置地区数10地区）	☆ 最終予算額 138,217 不用額 7,173



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計</li> <li>・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に関する情報収集</li> <li>・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施</li> </ul>	
--	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水質保全対策事業費

効果： 各種赤土等流出防止対策の実施により、令和3年度末迄の整備実績は、6,520haと、海域を含め環境と調和した持続性の高い農業の推進に寄与した。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから、県と関係市町村等の連携のもと、土木的対策（水質保全対策事業費）、営農的対策（赤土等流出防止営農対策促進事業）を総合的に取り組む必要がある。

このため、各市町村に設置されている赤土等流出防止対策推進組織（地域協議会）を積極的に活用し連携強化を図ることとしている。

#### (2) 赤土等流出防止営農対策促進事業

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村の10地域に農業環境コーディネーターを設置し、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。

赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、イベントへのブース出展、寄附市場調査、企業提案等を実施した。

課題： 農業環境コーディネーターの交流等、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図り、営農対策を促進する必要がある。

地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地の保全強化（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地の保 全強化	1,091,246 (326,792)		787,117 (325,486)		最終予算額 1,147,700 執行率 68.6% 翌年度繰越額 346,387 不用額 14,196
	846,493 (319,905)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営12地区（こ のうち繰越は5地区） において、防風施 設や農地保全施設 等の整備を行う。	602,625 (318,599)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営12地区（こ のうち繰越は5地区） において、防風施 設や農地保全施設 等の整備を行っ た。	最終予算額 903,351 翌年度繰越額 288,437 不用額 12,289
	244,753 (6,887)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営5地区 （このうち繰越は1地 区）において、防 風施設や農地保全 施設等の整備を行 う。	184,492 (6,887)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営5地区 （このうち繰越は1地 区）において、防 風施設や農地保全 施設等の整備を行 った。	最終予算額 244,349 翌年度繰越額 57,950 不用額 1,907

3 事業の効果/課題

- (1) 農地保全整備事業
- (2) 団体営農地保全整備事業

効果： 防風施設、農地保全施設等の整備により農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止することで、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 農地保全施設の維持管理は、営農行為と並行して、その適正な管理を  
図る必要があるため、事業完了後における維持管理体制について事前に  
関係市町村と十分な調整を図っておく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**さとうきびの生産支援（継続）

**事業期間：**平成12年度～

**部課等名：**農林水産部 糖業農産課

**1 事業の目的・内容**

さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
さとうきびの生産 支援	184,446		139,310		最終予算額 143,513 執行率 97.1% 不用額 4,203
	110,392	1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（25地区）	67,283	1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（15地区）	最終予算額 69,459 不用額 2,176
	74,054	2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（46ha）	72,027	2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（44.05ha）	最終予算額 74,054 不用額 2,027

**3 事業の効果/課題**

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により、生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってもばらつきがあり、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

(2) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため、継続して優良種苗の安定確保が必要であり、原種ほ設置農家の技術の平準化が求められる。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 糖業農産課

**1 事業の目的・内容**

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援 (分蜜糖)	848,316	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	638,406	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	☆ 最終予算額 647,022 執行率 98.7% 不用額 8,616
	197,844	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (9工場)	2,764	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (9工場)	
	495,549	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(4工場)	525,382	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(4工場)	
	149,923	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(1工場)	106,085	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(1工場)	
	5,000	・推進事務	4,175	・推進事務	

**3 事業の効果/課題**

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～

**部課等名：**農林水産部 畜産課

### 1 事業の目的・内容

国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築（体質強化対策）」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	41,624 (41,276)	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業  ・分娩用牛舎・子牛ほ育育成牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備および施設の補改修（分娩舎2棟、子豚舎1棟）を行う。	39,220 (39,129)	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業  ・分娩用牛舎・子牛ほ育育成牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備および施設の補改修（分娩舎2棟、子豚舎1棟）を行った。	最終予算額 41,624  執行率 94.2%  不用額 2,404

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業

効果： 分娩用牛舎・子牛ほ育育成牛舎1棟、堆肥舎1棟の整備および施設の補改修（分娩舎2棟、子豚舎1棟）により、畜産クラスター計画において、中心的経営体と位置づけられた畜産農家の収益力・生産基盤の強化に繋がった。

課題： 事業実施にあたっては、クラスター協議会等との緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：畜産担い手育成総合整備事業（継続）

事業期間：平成5年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

### 1 事業の目的・内容

未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
畜産担い 手育成総 合整備事 業	640,288 (243,738)	1 畜産担い手 育成総合整備 事業（補助金 事業） ・草地造成改良 4.25ha、草地整 備改良3.06ha、 牛舎1,631㎡、 採食場518㎡、 堆肥舎281㎡、 農機具。	228,931 (174,480)	1 畜産担い手 育成総合整備 事業（補助金 事業） ・牛舎666㎡、 採食場148㎡、 堆肥舎158㎡。	最終予算額 640,288  執行率 35.8% 翌年度繰越額 398,270  不用額 13,087

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

効果： 草地造成や草地整備改良により、粗飼料基盤が整備され飼料自給率の向上につながった。また牛舎や堆肥舎等の農業用施設整備による規模拡大や経営の効率化、家畜ふん尿の堆肥化による環境に配慮した畜産経営や有機物の土地還元等、耕畜連携の推進にも効果を挙げた。さらに飼料収穫機械の導入による労働力の低減も図られており、飼料基盤に立脚した安定的な畜産担い手を育成することで、離島をはじめとした地域畜産の活性化につながっている。

課題： 新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や、建築業者の人員不足のため工事の入札不調、設計積算・随意契約調整の遅れが生じたことから、一部工事を繰り越している。今後は関係機関と適切なスケジュール管理を行い、早期の工事発注に努める。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**種豚改良推進事業（継続）

**事業期間：**昭和47年 ～

**部課等名：**農林水産部 畜産課

### 1 事業の目的・内容

原種豚による種豚の改良増殖と豚産肉能力検定の普及推進による種豚改良を図る。また、離島地域における種豚導入費の補助を実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
種豚改良 推進事業	36,206	1 種豚改良推進 事業  (1)原種豚による 種豚の改良増殖と 豚産肉能力検定の 普及推進による種 豚改良を行う。 (2)離島地域にお ける種豚導入にか かる輸送費を補助 する。	30,452	1 種豚改良推進 事業  (1)原種豚による 種豚の改良増殖と 豚産肉能力検定の 普及推進による種 豚改良を行った。 (2)離島地域にお ける種豚導入にか かる輸送費を補助 した。	最終予算額 36,206  執行率 84.1%  不用額 5,754

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 種豚改良推進事業

効果： 沖縄の暑さに強く、強健性のある豚の改良ができた。また、離島地域の養豚農家が県外から繁殖性に優れた種豚を安定的に導入することができた。

課題： 改良した豚の能力が発揮できるよう、農家の飼養管理技術の向上を図るため、家畜保健衛生所や農業改良普及センター等、関係機関と連携して指導する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**沖縄県産豚肉消費活性化事業（継続）

**事業期間：**令和2年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 畜産課

**1 事業の目的・内容**

沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県産 豚肉消費 活性化事業	18,695	1 沖縄県産豚肉 消費活性化事業  ・沖縄県のアグ ブランド豚につ いてSNS等で情 報を発信するほ か、県外飲食・ 県外量販店での 販売促進活動を 行う。	18,477	1 沖縄県産豚肉 消費活性化事業  ・沖縄県のアグ ブランド豚につ いてSNS等で情 報を発信したほ か、県外飲食・ 県外量販店での 販売促進活動 を行った。	☆ 最終予算額 18,695  執行率 98.8%  不用額 218

**3 事業の効果/課題**

(1) 沖縄県産豚肉消費活性化事業

効果： 沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大に繋がった。

課題： 新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、試食会等によるPR活動が出来なかったことから、SNS等を活用した情報発信を更に進めていく必要がある。



基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：家畜伝染病予防事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

### 1 事業の目的・内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家畜伝染 病予防事 業	267,813 (17,204)	1 家畜伝染病 予防事業 ・家畜伝染病予 防法に基づき、 家畜飼養農場へ の立入検査・衛 生指導や予防注 射、精密検査等 により家畜伝染 性疾病の発生予 防及びまん延防 止対策を継続実 施する。	227,489 (17,204)	1 家畜伝染病予 防事業 ・家畜飼養農場へ の立入検査・衛生 指導や予防注射、 精密検査等の実 施により、県内 での口蹄疫、豚熱、ア フリカ豚熱、鳥 インフルエンザ等 の特定家畜伝染 病の発生を予防 した。	最終予算額 267,813  執行率 84.9%  不用額 40,324

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 家畜伝染病予防事業

効果： 農場の飼養衛生管理基準遵守指導強化、高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査、病性鑑定検査等の実施により、県内における口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入を防止し、安全・安心な畜産物の生産が図られた。

課題： 新型コロナウイルス感染拡大収束後、インバウンドの増加が予測され、ウイルス侵入リスクが高まる懸念がある。

モニタリング検査や病性鑑定検査等の実施のほか、国と連携した水際防疫対策、農場衛生管理の徹底・指導、異常畜発見時の早期通報体制の徹底など、家畜伝染病侵入リスクに対する危機管理体制の強化・徹底を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 水産課

### 1 事業の目的・内容

小中学生対象の水産教室、インターンシップ制度を活用した高校生の漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	71,251	1 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業  ・小中学生を対象とした水産教室  ・高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験  ・新規漁業就業者への漁業経費の一部支援	53,951	1 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業  ・小中学生を対象とした水産教室を6回実施した。  ・高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験は実施できなかった。  ・新規漁業就業者支援を64人に実施した。	☆ 最終予算額 57,886 執行率 93.2% 不用額 3,935

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

効果：小中学生を対象とした水産教室開催により、地域の伝統的漁法や水産物に対する理解を深めることができた。

インターンシップ制度を活用した漁業体験については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できなかった。

新規漁業就業者に対する漁具購入経費の一部支援により、漁家経営の安定化や就業の定着化を図る事ができた。

課題：漁業就業者数は全国的に減少傾向にあるが、本県の就業者数は比較的緩やかではあるが減少となっている。加えて60歳以上の就業者数は4割近くあることから、若年層の新規就業者の加入と定着を図る必要がある。

### 4 その他

海面漁業では、沿岸性魚類の資源減少による漁獲低迷が続いており、単一漁法による特定資源への負荷を考慮していく必要がある。養殖業においては、近年の異常気象等の影響が安定生産の障害となっている。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**水産新市場整備事業（継続）

**事業期間：**平成31年度～令和4年度

**部課等名：**農林水産部 水産課

**1 事業の目的・内容**

糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進することで、安全・安心な水産物の供給体制を確立する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産新市場整備事業	2,341,653 (1,265,227)	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の工事及び工事管理。	2,248,427 (1,265,227)	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の工事及び工事管理。	最終予算額 2,299,653 執行率 97.7% 不用額 51,226

**3 事業の効果/課題**

(1) 水産新市場整備推進事業

効果： 県内外からの水揚げが可能な糸満漁港に、高度衛生管理型荷捌施設を整備し、安全・安心な水産物の供給を行う。これにより県産魚の販路拡大と水揚量の増加に繋げることが期待される。

課題： 高度衛生管理型荷捌施設完成後は、新市場開設に向け、関係者による衛生管理指針や市場運用規定等を含めた市場運用体制の構築が必須となる。また、安定した市場運営に向け、水産物の集出荷機能の強化を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産生産基盤整備事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

### 1 事業の目的・内容

水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産生産 基盤整備 事業	1,942,961 (583,323)	1 水産生産基盤 整備事業 (1) 荒天時の泊地 係留漁船の安全性 向上や漁業就労環 境の改善等を図る ため、漁港施設を 整備する。  (計画：7地区) ・荷川取漁港 ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	1,640,819 (582,723)	1 水産生産基盤 整備事業 (1) 荒天時の泊地 係留漁船の安全性 向上や漁業就労環 境の改善等を図る ため、漁港施設を 整備した。  (計画：7地区) ・荷川取漁港 ・渡名喜漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・当添漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	最終予算額 2,195,137 執行率 74.7% 翌年度繰越額 551,140 不用額 3,178

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水産生産基盤整備事業

効果：水産物の生産拠点となる漁港において、漁船数の増加や漁船の大型化への対応、漁業者の就労環境改善、台風や地震等の大規模自然災害に対応のため漁港施設（波除堤、浮棧橋等）を整備することにより、水産物の生産機能の強化を図り、水産物の安定供給体制を確保する。

課題：「沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた漁業産出額（令和3年度）300億円の達成に向けて、水産物を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**水産流通基盤整備事業（継続）

**事業期間：**平成23年度～

**部 課 等 名：**農林水産部 漁港漁場課

### 1 事業の目的・内容

水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき施設、岸壁等の整備を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産流通 基盤整備 事業	1,027,412 (0)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)水産物の流通 拠点として、安全 ・安心な水産物の 品質確保、流通機 能の強化に資する 高度衛生管理型荷 さばき施設、岸壁 等の整備を行う。  (計画：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	675,418 (0)	1 水産流通基盤 整備事業 (1)水産物の流通 拠点として、安全 ・安心な水産物の 品質確保、流通機 能の強化に資する 高度衛生管理型荷 さばき施設、岸壁 等の整備を行っ た。  (実施：3地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港	最終予算額 1,064,046  執行率 63.5% 翌年度繰越額 365,383 不用額 23,245

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水産流通基盤整備事業

**効果：** 水産物の流通拠点となっている漁港において、水産物の品質確保や衛生管理対策の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷さばき施設及び岸壁等の整備を推進することで、安心・安全な水産物の安定供給と県民のニーズに対応した水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化を図る。

**課題：** 「沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた漁業産出額（令和3年度）300億円の達成に向けて、水産業を支える社会基盤である漁港の生産・流通機能の強化は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**環境制御型循環式生物生産技術開発事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 水産課

### 1 事業の目的・内容

栽培漁業センターで生産する種苗の健苗性・防疫体制を確立するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育へ転換し、もって養殖経営の安定化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
環境制御型循環式生物生産技術開発事業	9,588	1 環境制御型循環式生物生産技術開発事業  ・環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行う。	5,589	1 環境制御型循環式生物生産技術開発事業  ・環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事を行った。	☆ 最終予算額 9,588 執行率 58.2% 不用額 3,999

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 環境制御型循環式生物生産技術開発事業

**効果：** 既存施設を環境制御型循環式種苗生産システムへ改修し、種苗生産における水温及び飼育海水の清浄性等の管理が可能となった。これにより、栽培漁業センターで生産される種苗の健苗性・防疫体制の確立に向けた整備が整った。

**課題：** 環境制御型循環式種苗生産システムを用いた種苗生産の実用化に向け、メンテナンス性や利便性の向上を図り、より効率的なシステム運用に取り組む必要がある。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：農林水産業の振興

**重点施策事業名**：沖合操業の安全確保支援事業（継続）

**事業期間**：平成29年度～令和3年度

**部課等名**：農林水産部 水産課

### 1 事業の目的・内容

安全操業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備に係る費用の一部を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖合操業の安全確保支援事業	44,046	1 沖合操業の安全確保支援事業  ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型41台、150W型3台、合計35台の設置補助を行う。	40,259	1 沖合操業の安全確保支援事業  ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型44台、150W型を0台、合計70台の設置補助を行った。	☆ 最終予算額 175,365 執行率 22.9% 不用額 106  (135,000 繰越)

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖合操業の安全確保支援事業

効果： 沖合における操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、緊急時の連絡手段が拡充されたことで、漁業者の安全な操業体制を支援することができた。

課題： 本県漁船における25W以上の無線機の普及率は現在約50%であり、毎年多数の要望があることから、継続的に支援していく必要がある。

### 4 その他

前身事業である「漁業者の安全操業の確保を支援する事業」は平成28年度で終了した。

無線機要望者は毎年多数おり継続支援が必要なため、後継事業である「沖合操業の安全確保支援事業」にて令和3年度まで継続する。

引き続き無線機の設置にかかる経費を支援することで、連絡体制の強化を図り、漁業者の安全操業の確保に努める。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**農林水産業の振興

**重点施策事業名：**パラオEEZ操業継続支援事業

**事業期間：**令和2年度～令和3年度

**部課等名：**農林水産部 水産課

### 1 事業の目的・内容

パラオEEZは本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パラオEEZ操業継続支援事業	17,802	1 パラオEEZ操業継続支援事業 ・パラオとの漁業協議に関する情報収集及び漁業団体の支援。 ・MOU締結に向けた調整・準備の実施。 ・MOU調印式・レセプション等の開催。	183	1 パラオEEZ操業継続支援事業 ・漁業協議に係る情報収集及び漁業団体の支援等を実施した。 ・MOU締結について、駐日パラオ共和国大使館との間で協議開始に向けた調整を実施した。	最終予算額 7,802 執行率 2.3% 不用額 7,619

### 3 事業の効果/課題

#### (1) パラオEEZ操業継続支援事業

効果： パラオ水域における操業について、パラオ側との協議がまとまり、2022年漁期についても本県所属のまぐろはえ縄漁船が操業を継続することができた。

課題： MOUの締結については、コロナウイルス感染症拡大の影響で具体的な調整を進めることができず、年度内での締結に至らなかったことから、引き続き対応が必要。

### 4 その他

パラオ海域での継続操業及びパラオとのMOU締結に向けて、令和4年度においても必要予算を措置し、漁業団体の交渉支援及びMOU締結に向けた取組みを実施する。



基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 水産課

### 1 事業の目的・内容

サンゴ礁域の水産資源の回復及び持続的利用を目的とした海洋保護区を推進するために、保護区の効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	6,410	1 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業 ・遊漁による漁獲実態も踏まえたアカジンの漁獲圧の推定。 ・資源管理に関する周知広報の実施。 ・漁獲体長制限の海区委員会指示発動に向けた調整の実施。	6,252	1 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業 ・遊漁による漁獲実態も踏まえたアカジンの漁獲圧の推定を行った。 ・資源管理に関する周知広報を実施した。 ・漁獲体長制限の海区委員会指示発動に向けた調整を実施した。	☆ 最終予算額 6,410 執行率 97.5% 不用額 158

### 3 事業の効果/課題

(1) 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業

効果： アカジン・マクブの漁獲体長を制限する海域（保護区）を13海域から21海域に拡大することができた。（沖縄海区漁業調整委員会指示）

課題： これまで漁業者を中心とした資源管理の取組みが行われてきたが、保護効果をより一層高めるため、今後は遊漁者も一体となった取組みが必要となる。

### 4 その他

アカジン・マクブの漁獲体長制限について、令和4年度中に遊漁者も制限の対象に含めるよう、関係機関との調整を進めていく。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止総合対策事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣被害 防止総合 対策事業	112,705	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 （国） ・推進事業 市町村協議会等 が鳥獣被害防止計 画に基づき、銃器 や捕獲箱による有 害捕獲や、被害防 除対策に係る調査 等を実施する。  ・整備事業 イノシシ侵入防 止策等の設置やカ ラス等防鳥ネット 施設を整備する。  2 沖縄県鳥獣被 害防止対策事業 補助金 ・有害捕獲したカ ラス等について買 い取りを実施し、 そのうち半額を県 が助成する。	78,607	1 鳥獣被害防止 総合支援事業 （国） ・推進事業 16協議会におい て、カラスやイノ シシ等の有害捕獲 活動等を実施。 北部地区協議会 においては、広域 一斉追い払い活動 を8回実施。 ・整備事業 イノシシ侵入防 止柵（7地区、 21.4km）、カラス 等防鳥ネット施設 （1地区、60a）の 整備へ補助を実 施。  2 沖縄県鳥獣被 害防止対策事業 補助金（県費） ・カラス等の捕獲 個体数：14,553 羽。	最終予算額 89,095 執行率 88.2% 不用額 10,488

3 事業の効果/課題

- (1) 鳥獣被害防止総合支援事業（国）
- (2) 沖縄県鳥獣被害防止対策事業補助金（県）

効果： 当該事業の実施により、有害鳥獣の個体数の減少及び侵入防止施設等の整備による農作物への被害軽減が図られ、農作物の生産向上及び農家の

の経営安定が図られた。

課題： 有害捕獲活動等により個体数が減少しても一時的であるため、有害捕獲と併行して増加させないための被害状況調査、生息環境管理（放任果樹の伐採、刈払いによる餌場、隠れ場の撲滅）や侵入防止対策を地域全体で進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病害虫特別防除事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

### 1 事業の目的・内容

特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特殊病害虫特別防除事業	1,795,724 (213,595)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施する。	1,447,463 (209,482)	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施した。	☆ 最終予算額 1,795,909 執行率 80.6% 翌年度繰越額 80,018 不用額 268,428

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特殊病害虫特別防除事業

効果：ミバエ類の（再）侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

イモゾウムシ類防除対策では、久米島において平成25年度にアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。また、津堅島においては、令和3年4月にアリモドキゾウムシの根絶が達成できた。

ナスミバエの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題：ミカンコミバエは、昭和61年の根絶以降も海外からの再侵入が継続しており、令和3年度は、過去最多の誘殺が確認された。そのような状況のなか、防除に関しては、農家・地域住民等の協力が得られるように、情報発信等の啓発活動等の取り組みも必要である。

津堅島のアリモドキゾウムシを根絶したことから、引き続き関係機関との連携により、再侵入防止とともに調査を実施する必要がある。

ナスミバエの被害軽減・まん延防止を図るため、引き続き関係機関との連携による薬剤防除や広報及びモニタリング等の技術開発が必要である。

#### 4 その他

本県においては、昭和61年にミカンコミバエを、平成5年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査で確認されており、警戒が必要である。

もし、再定着が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のため、廃棄処分される可能性がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型農業共済制度推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

### 1 事業の目的・内容

農業共済の加入率を向上させ、農家経営の安定を図るため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型農業共済制度推進事業	106,025	1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等の補助 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動の支援	85,818	1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援した。 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等を補助した。 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動を行った。	☆ 最終予算額 106,025 執行率 80.9% 不用額 20,207

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄型農業共済制度推進事業

効果： 共済加入者への営農資材購入補助等の支援により、共済加入率の向上に一定の成果が得られた。令和4年3月31日時点で畑作物共済加入率は37.4%、園芸施設共済加入率は21.5%となった。

課題： 本県は台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、引き続き加入促進に取り組む必要がある。また、平成31年から農業共済制度の大幅な見直し等が行われていることから、制度改正の内容も含め、農業者への普及啓発に努める必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**世界に誇る沖縄の自然環境を守る

**重点施策事業名：**県民の森施設リニューアル事業（新規）

**事業期間：**令和3年度

**部課等名：**農林水産部 森林管理課

**1 事業の目的・内容**

県民の森の効果的な利活用や森林・林業の普及啓発を図るため、学習展示館、森林科学館の展示品等のリニューアルを行う。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県民の森 施設リ ニューアル 事業	134,904	1 県民の森管理 事業費 ・展示品製作等の 施設リニューアル を行う。  計1地区	4,364	1 県民の森管理 事業費 ・展示品製作等の 施設リニューアル を行った。  計1地区	最終予算額 134,904 執行率 3.2% 翌年度繰越額 129,033 不用額 1,507

**3 事業の効果/課題**

(1) 県民の森管理事業費

効果： 学習展示館、森林科学館の施設及び展示品等のリニューアルにより、来園者の利活用や森林・林業の普及啓発が図られる。

課題： 新型コロナウイルスの影響により、来園者数が減少しているため、施設リニューアルを契機に来園者数を増やす必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治山事業（継続）

事業期間：設定なし

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害の復旧・予防及び生活環境の保全を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治山事業	909,709 (174,206)	1 治山事業 （補助金事業） 2 治山事業 （交付金事業）  (1) 緊急予防治山 6箇所（1） (2) 防災林造成 7箇所（1） (3) 保安林緊急改良 1箇所 (4) 水源地域整備 1箇所（1） (5) 保安林改良 2箇所 (6) 保育 8箇所 (7) 予防治山 9箇所（4） (8) 機能強化・ 老朽化対策 2箇所（1）  計36箇所（8）	730,978 (169,419)	1 治山事業 （補助金事業） 2 治山事業 （交付金事業）  (1) 緊急予防治山 5箇所（1） (2) 防災林造成 6箇所（1） (3) 保安林緊急改良 1箇所 (4) 水源地域整備 1箇所（1） (5) 保安林改良 2箇所 (6) 保育 8箇所 (7) 予防治山 6箇所（4） (8) 機能強化・ 老朽化対策 1箇所（1）  計30箇所（8）	最終予算額 1,182,987 執行率 61.8% 翌年度繰越額 435,971 不用額 16,038  治山事業 （補助金事業） 最終予算額 924,934 翌年度繰越額 368,193 不用額 11,438  治山事業 （交付金事業） 最終予算額 258,053 翌年度繰越額 67,778 不用額 4,600

3 事業の効果/課題

- (1) 治山事業費（補助金事業）
- (2) 治山事業費（交付金事業）

効果：(1)予防治山等により荒廃山地、荒廃危険山地の復旧及び予防が図られた。  
 (2)防災林造成、保安林緊急改良、保育等により、保安林の防潮・防風機能の向上が図られた。

課題：事業実施にあたり、保安林の指定同意の手続き及び関係機関等との調整について早期に解決する必要がある。



基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

### 1 事業の目的・内容

離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、生産条件不利補正、製造合理化、安定供給対策等を支援する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援 (含蜜糖)	1,505,055	1 含蜜糖振興対策事業費	2,175,648	1 含蜜糖振興対策事業費	☆ 最終予算額 2,180,109 執行率 99.8% 不用額 4,461
	1,505,055	(1)含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、4社8工場に対して含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等を支援する。	2,175,648	(1)当初計画のとおり含蜜糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った。	最終予算額 2,180,109 不用額 4,461

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 含蜜糖振興対策事業費

効果：含蜜糖製造事業者の経営安定支援を行うことにより、製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖地域におけるさとうきび生産者の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与している。

課題：含蜜糖生産は、地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、含蜜糖地域でのさとうきびの生産条件等は不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営に影響を及ぼす課題があるため、引き続き、製糖事業者の経営安定対策を実施する必要がある。